



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 よみうりランド
コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 小林 利光

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 044-966-1134
平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,258	4.9	1,978	△3.9	2,115	△0.1	1,175	2.0
22年3月期	14,546	3.5	2,057	13.4	2,116	9.9	1,152	32.4

(注) 包括利益 23年3月期 772百万円 (△66.8%) 22年3月期 2,324百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.72	—	6.7	3.9	13.0
22年3月期	14.41	—	6.9	4.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,181	17,626	33.1	223.15
22年3月期	54,408	17,557	32.3	219.56

(参考) 自己資本 23年3月期 17,626百万円 22年3月期 17,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,518	△1,250	△2,028	6,060
22年3月期	3,579	△2,822	1,238	5,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	34.7	2.4
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	397	34.0	2.3
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		43.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,537	△8.5	901	△38.5	995	△36.6	584	△39.9	7.40
通期	14,795	△3.0	1,442	△27.1	1,564	△26.1	918	△21.8	11.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	83,522,024 株	22年3月期	83,522,024 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,531,564 株	22年3月期	3,553,329 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,854,569 株	22年3月期	79,973,130 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,333	4.3	1,785	△5.9	1,923	△1.8	1,008	△3.0
22年3月期	13,738	6.0	1,897	18.2	1,959	13.0	1,039	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.63	—
22年3月期	13.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	54,832		19,472		35.5		246.52	
22年3月期	56,093		19,569		34.9		244.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,472百万円 22年3月期 19,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国市場の需要拡大などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢や所得環境が低迷していることに加え、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響で非常に厳しい状況となっております。

当社グループの関連する業界におきましても、消費者の節約・低価格志向が続いている中、震災後には一時的に営業を休止する施設が相次ぎ、レジャー消費マインドも低下するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、全社一丸となって、積極的な事業展開を図り、収益の確保に努めました。

公営競技部門では、船橋競馬場におきまして、11月に地方競馬の祭典「JBC競走」が開催され、投票券総売上高は船橋競馬の一日の売上レコードを更新するなど活況を呈しました。ゴルフ部門では、千葉よみうりカントリークラブにおきまして、10月に東京よみうりカントリークラブの18番ホールを再現した「新18番ホール」をオープンし、お客様から好評を博しました。遊園地部門の遊園地では、11月から関東最大級となる100万球のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催し、多くのお客様にご来園いただきました。また、夏のプールWAIでは、様々なイベントを実施し集客に努めたことや猛暑など天候要因も追い風となり、開設以来最高となる入場者を記録いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、震災の影響による減収があったものの、遊園地、プールWAIが好調だったことに加え、温浴施設「季乃彩」の通期稼働などもあり、152億5千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより、19億7千8百万円（同3.9%減）、経常利益は21億1千5百万円（同0.1%減）、当期純利益は11億7千5百万円（同2.0%増）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日減の63日開催され、そのうち11月までの42日間はナイトで実施、12月の5日間はセミナイトで実施されました。施設面では、特別観覧席のボックス席を増設し、本場の魅力向上に努めました。しかしながら、夏季の猛暑や雨天日の増加などが影響したことに加え、期待された重賞競走の「川崎記念」や「全日本2歳優駿」が低調な結果だったことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、震災の影響により、前期比14日減の192日の実施となりました。

船橋競馬は、震災の影響により3月の開催が中止となったため、前期比5日減の49日開催されました。ゴールデンウィークには恒例のビッグレース「かしわ記念」が行われ、前年に続き、大変な盛り上がりを見せました。また、11月には船橋競馬60周年事業として、地方競馬の祭典「JBC競走」が開催されました。この開催に備え、スタンドやトイレ、ウィナーズサークル、パドックなどの施設整備をしたほか、関係団体と協力し近隣施設で開催告知イベントを実

施するなど集客に努めた結果、「JBC競走」及び当日の投票券総売上高は、船橋競馬の1レース並びに一日の売上レコードを更新いたしました。これらの効果もあり、一日当たりの投票券総売上高は増加したものの、震災の影響による開催中止などにより、年度を通しての投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売も、震災の影響により前期比9日減の203日の実施となりました。なお、地震により、場内全域で液状化現象や亀裂が生じましたが、懸命の作業により復旧いたしました。

船橋オートレースは、震災の影響などで、前期比10日減の64日開催されました。秋に走路改修工事を実施したほか、山側第2スタンドや、海側第1スタンドの給水管工事など施設整備に努めました。走路は新工法による水はけ対策などが施され、選手から好評を得ました。しかしながら、震災の影響で「GIプレミアムカップ」が中止となったことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、他場開催の場外発売は、前期比7日増の246日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、震災の影響などで、前年比14日減の342日の実施となりました。9月にはオートレース競走路を利用したイベント「ママチャリ4時間耐久レース」を開催いたしました。このイベントはメディアに取り上げられ、競輪のPRに貢献いたしました。また、12月にサテライト船橋開設2周年記念イベントなどを実施しリピーターの獲得に努めました。この結果、震災の影響で発売日が減ったにもかかわらず、投票券売上高は増加いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、39億1千4百万円（前期比1.1%減）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。営業面では、積極的な外部営業により多くのコンペを獲得するなど集客に努めました。また、新たに「夕涼みディナーコンサート」や「スイーツフェスタ」などのイベントを実施し、会員のクラブライフの充実を図りました。なお、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」では、人気選手の賞金王争いなどにより、大会史上最多となる来場者で賑わいました。よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き女子プロ参加のプロアマコンペや大晦日カウントダウンコンペのほか、開催日を二日間設定する2daysコンペなど、各回特色のある自主コンペ企画を実施し好評を得ました。また、外部営業も積極的に行い顧客獲得に努めました。なお、初の試みとして、遊園地のイベント「ジュエルミネーション」と連動して、クラブハウスレストランを期間限定で夜間営業し予想を超える数のお客様にご利用いただきました。しかしながら、両ゴルフ場ともに、積雪によるクローズや震災の影響によりキャンセルが増加したことなどにより、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、静岡県アマチュアゴルフ大会などの競技会を開催したほか、予約の少ない日に大会を誘致し来場者を確保いたしました。また、早期予約による割引プランなどの料金施策により、集客に努めました。しかしながら、夏の猛暑の影響などにより、入場者は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、10月に東京よみうりカントリークラブの18番ホールを再現した「新18番ホール」がオープンし、多数のメディアで紹介され、話題となりました。これに合わせて、18番ホールへのチャレンジ企画イベントを実施し、お客様に好評を博しました。また、前年度から実施している来場者へのスクラッチカード配布イベントが定着し、集客に寄

与いたしました。その他、「49歳以下休日ゴルフ応援料金」、平日の1組セット料金「F割」などの料金施策で集客に努めました。しかしながら、震災の影響でキャンセルが増加したことなどにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億3千3百万円（前期比4.3%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地では、春のナイター営業「よるランド」や、夏の「ほたる鑑賞会」、秋には「リアル脱出ゲーム」を開催し、夜の遊園地を有効活用いたしました。さらに、冬には世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のもと、世界初となる7色のジュエリーカラーのLEDを使用し、関東最大級となる100万球のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。このイベントは多数のメディアで紹介され、お客様からも好評を博し、多くの来園者で賑わいました。また、「オープンシアターEAST」では、アイドルの握手会などでの利用が増え、集客に貢献いたしました。その結果、震災後一週間営業を休止したものの、入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、音楽・ダンス・放水を融合した「ダンスブラッシュ」や、夜間にビアガーデンを営業するなど、新たなイベントを実施し集客に努めました。また、おもちゃのアヒルを用いたレース大会や、メディアで取り上げられ話題となったシンクロショーなども、昨年以上の盛り上がりを見せました。期間を通して猛暑と好天が続いたことも相まって、開設以来最高となる入場者数を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、館内に水槽を設置した「水の楽園」や、野沢温泉スキー場との共同イベントである「野沢温泉スキー場まつり」が好評を博しました。また、遊園地の「ジュエルミネーション」と連携し集客に努めましたが、震災の影響などもあり、入場者は減少いたしました。平成21年11月に取得いたしました温浴施設「季乃彩」は、オープン3周年記念イベントを実施したほか、朝風呂営業など様々な顧客サービスに努めた結果、震災の影響を受けたものの、入場者は順調に推移いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、ティーアップマシンの更新やフェアウェイ照明の整備など、来場者の利便性向上に努めましたが、夏の猛暑や震災の影響などにより入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、30億3千9百万円（前期比26.2%増）となりました。

[販売部門]

遊園地及びプールWAIが入場者増に伴い増収となったほか、温浴施設「季乃彩」からの収入が加わったことなどにより、販売部門の売上高は26億6千5百万円（前期比8.3%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、132億1千9百万円（前期比5.2%増）、営業利益は25億5千2百万円（同1.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億9千1百万円（前期比4.7%減）となり、営業利益は7億8千3百万円（同8.4%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、ジャイアンツ球場ナイター照明設備工事や船橋競馬場「JBC競走」関連工事を受注したほか、外部ゴルフ場のコースメンテナンス業務を新規獲得したことなどにより、24億9千万円（前期比49.2%増）、営業利益は1億4千3百万円（同150.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害及びそれに端を発する原発事故や電力不足などの影響で生産活動が大幅に低下するなど当面厳しい状況が続くものと思われま。これに伴い、雇用情勢、所得環境などの回復も遅れ、個人消費も一層冷え込むことが予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても、震災の影響によるレジャー消費の落ち込みや電力事情等の社会情勢に配慮した営業スタイルへの変更などで、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま。

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	13,219	12,818	△3.0
不動産事業	1,391	1,314	△5.5
サポートサービス事業	2,490	1,948	△21.7
セグメント間取引の消去	△1,841	△1,285	—
合計	15,258	14,795	△3.0

次期の売上高につきましては、夏季の電力需給状況や節電対策等の不確定要因は多いものの、現時点においては、前期比3.0%減の147億9千5百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業につきましては、特に第2四半期までにおいて、東日本大震災に端を発する電力不足や自粛ムードなどの影響を見込み、前期比3.0%の減収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用宅地の分譲の減少などを見込み、前期比5.5%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業につきましては、平成23年3月期においては連結内部からの大規模工事の受注が多かったことなどにより、前期比21.7%の減収を見込んでおります。

営業利益は、やはり震災等に伴う減収見込みの影響が大きく、前期比27.1%減の14億4千2百万円、経常利益は前期比26.1%減の15億6千4百万円、当期純利益は前期比21.8%減の9億1千8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円減少し、531億8千1百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が6億5千9百万円減少したことや、減価償却等により有形固定資産が4億8千8百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円減少し、355億5千5百万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金金が12億7百万円減少したことが

主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、176億2千6百万円となりました。これは、利益剰余金が7億7千5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億2百万円減少したことや、自己株式が3億3百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から33.1%に増加しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益18億5千9百万円に加え、減価償却費が19億9千5百万円であったものの、固定資産の取得による支出が13億7百万円、長期借入金の返済による支出が13億2百万円、法人税等の支払額が7億9百万円であったこと等により、前連結会計年度末より2億3千9百万円増加し、当連結会計年度末には60億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6千1百万円の収入減となる、35億1千8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億5千9百万円に加え、減価償却費が19億9千5百万円であったものの、法人税等の支払額が7億9百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億7千2百万円の支出減となる12億5千万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が13億7百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は12億3千8百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は20億2千8百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が13億2百万円であったことに加え、配当金の支払額が4億円、自己株式の取得による支出が3億3百万円であったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第83期 平成19年 3月期	第84期 平成20年 3月期	第85期 平成21年 3月期	第86期 平成22年 3月期	第87期 平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	31.7	31.1	31.2	32.3	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.2	50.3	46.6	46.0	41.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	2.3	—	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.3	25.3	—	36.6	35.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、さらには経営環境に柔軟に対応するためにも、安全面には万全な配慮を行いつつ、業務の効率化を徹底していくとともに、ビジネスモデルの転換が必要な際には機敏に対応できるよう準備を進めることが重要と考えております。

このような状況の下、公営競技部門では、船橋オートレース場におきまして、平成23年度に44年ぶりとなる新人女性レーサーのデビューが予定されているほか、業界では4月より重勝式車券の発売が開始されたこともあり、これを機に関係団体とより一層連携してオートレース界の発展に寄与してまいります。

ゴルフ部門では、東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）のゴルフ場におきまして、引き続き質の高いコースコンディション維持とサービス提供を図るとともに、外部営業を積極的に実施し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地部門では、夏のプールWAI及び冬のイルミネーションにおきまして、趣向を凝らした様々なイベントを展開し顧客サービスに努めるとともに、全社をあげて集客活動に取り組んでまいります。また、お客様に安心して遊んでいただくために、遊戯機の安全管理をさらに徹底してまいります。

不動産事業においては、所有地の有効活用として、京王よみうりランド駅前に寄宿舍（寮）を建設中であり、平成24年4月から外部への賃貸を開始する予定です。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,742	6,195,562
受取手形及び売掛金	965,599	747,813
商品	24,940	25,350
販売用不動産	255,407	221,571
未成工事支出金	7,080	10,121
貯蔵品	11,001	12,238
繰延税金資産	188,113	177,760
その他	111,559	81,710
貸倒引当金	△638	△83
流動資産合計	7,523,806	7,472,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,571,508	67,243,665
減価償却累計額	△47,189,425	△48,488,781
建物及び構築物 (純額)	19,382,082	18,754,884
機械装置及び運搬具	4,625,710	4,612,705
減価償却累計額	△4,075,530	△4,127,699
機械装置及び運搬具 (純額)	550,179	485,006
工具、器具及び備品	3,258,694	3,280,034
減価償却累計額	△2,950,749	△3,043,785
工具、器具及び備品 (純額)	307,944	236,248
土地	17,752,354	17,876,407
リース資産	133,262	133,262
減価償却累計額	△14,964	△35,879
リース資産 (純額)	118,297	97,383
建設仮勘定	58,680	231,368
有形固定資産合計	38,169,539	37,681,298
無形固定資産		
その他	89,837	82,947
無形固定資産合計	89,837	82,947
投資その他の資産		
投資有価証券	7,823,137	7,163,503
繰延税金資産	542,371	583,630
その他	259,502	198,549
投資その他の資産合計	8,625,011	7,945,683
固定資産合計	46,884,387	45,709,929
資産合計	54,408,194	53,181,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	409,150	629,425
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,302,900	1,207,400
未払法人税等	402,129	417,762
賞与引当金	120,337	119,005
災害損失引当金	—	103,711
その他	1,281,677	1,327,470
流動負債合計	6,616,194	6,904,776
固定負債		
長期借入金	4,493,000	3,285,600
繰延税金負債	1,120,338	841,292
退職給付引当金	579,791	579,133
役員退職慰労引当金	125,804	108,250
資産除去債務	—	191,411
長期預り金	23,807,441	23,543,263
その他	108,041	101,418
固定負債合計	30,234,417	28,650,369
負債合計	36,850,611	35,555,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,676	4,730,627
利益剰余金	6,844,857	7,620,193
自己株式	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計	16,318,871	16,791,102
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,238,711	835,726
その他の包括利益累計額合計	1,238,711	835,726
純資産合計	17,557,582	17,626,828
負債純資産合計	54,408,194	53,181,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,546,505	15,258,651
売上原価	10,947,715	11,652,374
売上総利益	3,598,789	3,606,277
販売費及び一般管理費	1,540,966	1,627,758
営業利益	2,057,822	1,978,518
営業外収益		
受取利息	3,024	1,784
受取配当金	114,510	173,718
保険返戻金	593	13,251
その他	43,031	49,331
営業外収益合計	161,160	238,086
営業外費用		
支払利息	101,412	99,295
その他	631	1,735
営業外費用合計	102,043	101,030
経常利益	2,116,938	2,115,574
特別利益		
固定資産売却益	243	2,366
子会社清算益	5,434	—
受取補償金	—	89,180
特別利益合計	5,677	91,546
特別損失		
固定資産除却損	199,952	140,272
投資有価証券評価損	245	—
災害による損失	10,400	119,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
特別損失合計	210,598	347,953
税金等調整前当期純利益	1,912,018	1,859,167
法人税、住民税及び事業税	704,978	733,502
法人税等調整額	54,603	△49,506
法人税等合計	759,581	683,996
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,175,171
当期純利益	1,152,436	1,175,171

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,175,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△402,984
その他の包括利益合計	—	△402,984
包括利益	—	772,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	772,186
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
前期末残高	4,730,860	4,730,676
当期変動額		
自己株式の処分	△184	△49
当期変動額合計	△184	△49
当期末残高	4,730,676	4,730,627
利益剰余金		
前期末残高	6,097,844	6,844,857
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
当期変動額合計	747,013	775,336
当期末残高	6,844,857	7,620,193
自己株式		
前期末残高	△1,307,361	△1,309,693
当期変動額		
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	834	250
当期変動額合計	△2,332	△303,055
当期末残高	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計		
前期末残高	15,574,374	16,318,871
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
当期変動額合計	744,497	472,230
当期末残高	16,318,871	16,791,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	67,051	1,238,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171,660	△402,984
当期変動額合計	1,171,660	△402,984
当期末残高	1,238,711	835,726
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	67,051	1,238,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171,660	△402,984
当期変動額合計	1,171,660	△402,984
当期末残高	1,238,711	835,726
少数株主持分		
前期末残高	7,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,698	—
当期変動額合計	△7,698	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	15,649,124	17,557,582
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163,961	△402,984
当期変動額合計	1,908,458	69,246
当期末残高	17,557,582	17,626,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912,018	1,859,167
減価償却費	1,886,113	1,995,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△2,366
固定資産除却損	48,380	60,013
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	—
子会社清算損益 (△は益)	△5,434	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△329	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,236	△1,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,006	△658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,283	△17,554
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	103,711
受取利息及び受取配当金	△117,534	△175,502
支払利息	101,412	99,295
売上債権の増減額 (△は増加)	314,038	217,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,400	29,148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	203,865	42,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,064	220,274
長期預り金の増減額 (△は減少)	△220,084	△264,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	104,531	△98,907
その他	—	△1,279
小計	4,282,958	4,152,693
利息及び配当金の受取額	117,534	175,502
利息の支払額	△97,911	△100,402
法人税等の支払額	△722,823	△709,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579,758	3,518,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	60,070	5,029
固定資産の取得による支出	△2,828,361	△1,307,881
固定資産の売却による収入	32,151	3,944
子会社の清算による収入	11,434	—
その他	△98,059	48,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,822,764	△1,250,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,145,200	△1,302,900
リース債務の返済による支出	△13,716	△22,010
自己株式の取得による支出	△3,166	△303,306
自己株式の売却による収入	650	201
配当金の支払額	△399,629	△400,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238,938	△2,028,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995,932	239,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,989,499	5,820,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△165,101	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,820,329	6,060,179

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,953千円、税金等調整前当期純利益は100,906千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,324,096 千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	2,324,096 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,171,660 千円
計	1,171,660 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,574,346	1,458,332	513,826	14,546,505	—	14,546,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,816	1,800	1,131,104	1,143,720	(1,143,720)	—
計	12,585,162	1,460,132	1,644,930	15,690,225	(1,143,720)	14,546,505
営業費用	10,073,554	605,167	1,580,197	12,258,919	229,763	12,488,682
営業利益	2,511,607	854,965	64,733	3,431,305	(1,373,483)	2,057,822
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,157,281	6,586,676	409,916	39,153,874	15,254,319	54,408,194
減価償却費	1,335,522	371,674	16,881	1,724,078	162,035	1,886,113
資本的支出	1,856,135	648,463	19,290	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,378,700千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,201,397千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,555,438	1,458,332	532,734	14,546,505	—	14,546,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,016	1,800	1,135,931	1,149,747	△1,149,747	—
計	12,567,454	1,460,132	1,668,666	15,696,253	△1,149,747	14,546,505
セグメント利益	2,518,929	854,965	57,411	3,431,305	△1,373,483	2,057,822
セグメント資産	32,147,130	6,586,676	420,067	39,153,874	15,254,319	54,408,194
その他の項目						
減価償却費	1,334,579	371,674	17,824	1,724,078	162,035	1,886,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,866	648,463	19,559	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,373,483千円には、セグメント間取引消去5,217千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 15,254,319千円には、セグメント間の債権の相殺消去△244,510千円、セグメント間の未実現利益△702,568千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,201,397千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410,525千円は、本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,206,924	1,389,421	662,305	15,258,651	—	15,258,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,076	1,800	1,827,785	1,841,662	△1,841,662	—
計	13,219,000	1,391,221	2,490,091	17,100,314	△1,841,662	15,258,651
セグメント利益	2,552,295	783,017	143,557	3,478,871	△1,500,352	1,978,518
セグメント資産	31,400,401	6,706,312	952,900	39,059,615	14,122,359	53,181,974
その他の項目						
減価償却費	1,383,058	370,221	21,992	1,775,272	220,006	1,995,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,905	537,616	37,801	1,391,323	55,189	1,446,513

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,500,352千円には、セグメント間取引消去△13,473千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 14,122,359千円には、セグメント間の債権の相殺消去△727,564千円、セグメント間の未実現利益△715,642千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 15,565,565千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 55,189千円には、セグメント間の未実現利益の消去△16,566千円及び本社部門における設備投資額 71,755千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.56円	1株当たり純資産額	223.15円
1株当たり当期純利益金額	14.41円	1株当たり当期純利益金額	14.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,557,582	17,626,828
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分) (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,557,582	17,626,828
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,968,695	78,990,460

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,152,436	1,175,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,152,436	1,175,171
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,973,130	79,854,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成23年6月22日付予定)

① 退任予定取締役

取締役 正力 亨

② 新任上席執行役員

上席執行役員(カントリークラブ事業部、ゴルフ

倶楽部事業部副担当兼ゴルフ倶楽部事業部長)

小山 興志(現 顧問)